

団体名	特定非営利活動法人 大阪環境カウンセラー協会
所在地	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-7-7CE西本町ビル8F
団体の目的	社会を構成する全ての人々が環境保全活動に参加し、自然と共生した持続可能な社会を作るために、公正な立場を保持しつつ市民・企業・行政・国際社会との連携を強固にし、環境保全活動を推進する。
活動地域	近畿地方
地域循環共生圏を活用して目指す地域の姿	近畿地区の自治体や事業者団体と連携し、環境経営システム「エコアクション21」スクールを開催・普及を図り、その中で事業者の環境経営を促進し、低炭素・循環型経済社会の構築に貢献する。
地域の現状・課題	エコアクション21普及により環境経営を促進し、低炭素・循環型経済社会の構築に貢献
地域が持つ資源	地域経済循環分析及び中小企業庁公表データ等を活用し比較した結果、大阪府では、エネルギー代金が8,531億円域外に流出しており、その規模はGRPの約2.3%で、エネルギー代金の流出は、石炭・原油・天然ガスの流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。370,891億円の付加価値を稼いでいるものの、労働生産性は894.4万円/人と全国平均901.8万円/人よりも低い。大阪府の分配は348,451億円であり、生産・販売370,891億円よりも小さい。また、本社等への資金として5,200億円が流出しており、その規模はGRPの1.4%を占めている。
取組内容	「自治体イニシアティブ・プログラム」、「関係企業グリーン化プログラム」の制度を活用し、「エコアクション21スクール」を各地で開催し、環境カウンセラー等が講師を務め、事業者の環境経営の構築・認証取得支援を行う。支援の中で、CO2削減、廃棄物削減、環境関連製品・サービスの提供など事業者の経営好循環を促進する。
地域循環共生圏を 実践することで想定 される効果	<p>(環境) 気候変動への緩和と適応。CO2削減への取組が必須項目であり、省エネ・創エネが促進する。併せて緊急事態への準備・対応も必須の取組であり、BCP・レジリエンスへの取組が促進される。</p> <p>(経済) 環境に配慮した製品・サービスへの取組環境に配慮した製品・サービスへの取組が必須項目となっており、環境関連新商品開発、新事業展開など事業業績に貢献する事例も多くみられる。</p> <p>(社会) 環境コミュニケーション各事業者が公表する環境経営レポートに二酸化炭素排出量、廃棄物排出量等の環境負荷、製品・サービスへの取組が記載されることから、これらの成果を把握することが可能である。</p>

<自治体イニシャティブ・プログラム、関係企業グリーン化プログラム> エコアクション21スクール



大阪市自治体イニシャティブ・プログラム



大阪府中小企業家同友会グリーン化プログラム



吹田市自治体イニシャティブ・プログラム



関西経済連合会グリーン化プログラム